

# 半 期 報 告 書

(第46期中) 自 平成15年3月1日  
至 平成15年8月31日

株式会社才才ゼキ

東京都世田谷区松原四丁目10番4号

(431351)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	2
3. 関係会社の状況 .....	2
4. 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1. 業績等の概要 .....	3
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	4
3. 対処すべき課題 .....	6
4. 経営上の重要な契約等 .....	6
5. 研究開発活動 .....	6
第3 設備の状況 .....	7
1. 設備の異動 .....	7
2. 設備計画 .....	7
第4 提出会社の状況 .....	8
1. 株式等の状況 .....	8
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	10
(4) 大株主の状況 .....	10
(5) 議決権の状況 .....	11
2. 株価の推移 .....	11
3. 役員の状況 .....	11
第5 経理の状況 .....	12
中間財務諸表等 .....	13
(1) 中間財務諸表 .....	13
(2) その他 .....	28
第6 提出会社の参考情報 .....	29
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	30

[ 中間監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年11月21日
【中間会計期間】	第46期中（自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日）
【会社名】	株式会社オオゼキ
【英訳名】	OZEKI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石原坂 多聞
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区松原四丁目10番4号
【電話番号】	03(3325)8771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤本 昌訓
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区松原四丁目10番4号
【電話番号】	03(5355)6685(直通)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤本 昌訓
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自平成13年 3月1日 至平成13年 8月31日	自平成14年 3月1日 至平成14年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成13年 3月1日 至平成14年 2月28日	自平成14年 3月1日 至平成15年 2月28日
売上高（千円）	19,566,280	22,947,078	23,889,573	40,811,370	45,682,383
経常利益（千円）	1,474,624	1,667,353	1,897,810	3,180,842	3,591,227
中間（当期）純利益（千円）	658,324	880,253	1,083,441	1,595,528	1,877,768
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	-	-	-	-	-
資本金（千円）	1,515,150	1,515,150	1,515,150	1,515,150	1,515,150
（発行済株式総数）（株）	(6,325,500)	(6,325,500)	(6,325,500)	(6,325,500)	(6,325,500)
純資産額（千円）	11,131,937	10,901,257	12,836,576	12,069,141	11,898,772
総資産額（千円）	16,108,432	16,360,391	18,601,886	17,228,182	17,383,360
1株当たり純資産額（円）	1,759.85	1,871.30	2,203.52	1,908.01	2,042.53
1株当たり中間（当期）純利益（円）	104.07	144.95	185.98	252.24	315.58
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	-	-	185.95	-	-
1株当たり中間（年間）配当額（円）	-	-	-	25.00	25.00
自己資本比率（％）	69.1	66.6	69.0	70.1	68.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	924,909	1,409,090	1,544,521	2,389,038	2,660,265
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	455,498	121,563	43,222	965,445	1,008,243
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	637,288	2,158,663	189,718	748,477	2,203,425
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	3,604,434	3,576,291	5,207,603	4,447,427	3,896,023
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	663 (192)	761 (305)	779 (246)	650 (246)	704 (308)

（注）1．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」は記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．第45期中より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

4．第45期より1株当たり中間（当期）純利益は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用して算出しております。

5．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、第44期以前については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。また、第45期中については、ストックオプション制度による自己株式を保有しておりますが、権利行使期間が未到来のため記載しておりません。第45期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成15年8月31日現在

従業員数(人)	779(246)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 従業員数は新店舗出店と、欠員の補充にともない平成15年2月28日現在に比較し75名増加しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、外需主導による企業業績の改善を受けて大企業中心に設備投資が回復し、まだら模様ではあるものの、底打ちの兆しを見せ始めてきたという状況でありました。

当業界を取巻く環境も、雇用者報酬が下げ止まりの兆しを見せてはきたものの、企業が財務、収益体質の改善を目的にリストラを継続しており、雇用、所得に対する不安が払拭されず、消費者マインドの本格的改善は図れないまま推移いたしました。

このような状況の下当社では、全員現場主義を徹底するとともに、既存店舗の活性化を図るべく、店舗の体質に合わせた店長の大幅移動を行いました。店長は、担当する店を自分の経営する店のごとく心血を注ぐ、そしてお客様が喜んでいただける「商い」を現場で具現する。当社の一番の財産である「人」を更に活かすことにより、多様化するお客様ニーズにきめ細やかに対応すべく努力してまいりました。

以上の結果、既存店売上高は前年対比99.4%と前年実績を多少下回ったものの、既存新店を加えた当期の売上高は238億89百万円（前期比4.1%増）、また経常利益は18億97百万円（同13.8%増）、当中間純利益10億83百万円（同23.1%増）と当初予算を着実に達成することができました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前中間純利益が1,897百万円（前年同期比13.8%増）と高水準となった結果、前中間会計期間末と比較して1,631百万円増加し、5,207百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は1,544百万円（前年同期比 9.6%増）となりました。これは主に税引前中間純利益1,897百万円（前年同期比 13.8%増）によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は43百万円（前年同期比64.4%減）となりました。これは主に店舗保証金の差入による支出51百万円（前年同期比59.0%減）と有形固定資産の取得による支出24百万円（前年同期比 86.7%減）によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は189百万円（前年同期比91.2%減）となりました。これは利益処分配当金の支払いによる支出が145百万円（前年同期比7.8%減）、借入金の返済による支出44百万円（前年同期比60.0%減）によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

#### 部門別売上高実績

品目別	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)		前年同期比(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
生鮮食品			
精肉	2,928,622	12.3	104.4
青果	5,117,863	21.4	106.2
鮮魚	3,236,559	13.5	99.3
小計	11,283,045	47.2	103.7
一般食品			
日配	4,639,355	19.4	103.3
食品	4,341,691	18.2	105.3
菓子	1,565,483	6.6	108.5
酒	1,502,654	6.3	103.6
小計	12,049,184	50.5	104.7
その他	557,343	2.3	100.8
合計	23,889,573	100.0	104.1

(注) 1. 日配は、冷凍食品、漬物、麺類、練物、乳製品、豆腐等であります。

2. その他は、雑貨、煙草、商品券等であります。

3. 主要な相手先については、100分の10未満であるため記載を省略しております。

店舗別売上高実績

店舗別	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		前年同期比(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
東京都			
松原店	2,038,681	8.5	98.6
経堂店	943,042	4.0	100.6
御嶽山店	1,218,022	5.1	98.2
目黒不動前店	1,503,326	6.3	97.0
池上店	1,746,997	7.3	98.9
戸越銀座店	1,146,987	4.8	97.6
つつじヶ丘店	1,207,059	5.1	93.9
旗の台店	1,347,754	5.6	99.0
野沢店	935,815	3.9	100.2
上町店	1,769,783	7.4	102.1
高井戸店	1,354,360	5.7	102.9
雪が谷店	1,115,261	4.7	100.8
池尻店	1,346,464	5.6	110.8
大森店	990,570	4.1	94.2
祖師谷大蔵店 (平成14年4月10日オープン)	1,022,602	4.3	133.0
千歳烏山店 (平成14年12月3日オープン)	898,479	3.8	-
小計	20,585,210	86.2	105.5
神奈川県			
中央林間店	1,268,747	5.3	96.6
座間店	866,543	3.6	96.0
矢部店	1,169,072	4.9	95.7
小計	3,304,363	13.8	96.1
合計	23,889,573	100.0	104.1

単位当たり売上高

項目	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		前年同期比(%)
	売上高(千円)		
売上高(千円)	23,889,573		104.1
売場面積(期中平均)(㎡) 1㎡当り売上高(千円)	11,056 2,160		98.3
従業員数(期中平均)(人) 1人当り売上高(千円)	1,031 23,171		106.3

(注) 1. 売場面積は、「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。

2. 従業員数は、パートタイマー等(1人当り1日8時間換算)を含めた期中平均在職人数によっております。

(2) 仕入実績

部門別仕入実績

品目別	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		前年同期比(%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
生鮮食品			
精肉	2,072,289	11.4	102.4
青果	3,789,486	20.8	103.9
鮮魚	2,332,327	12.8	98.7
小計	8,194,103	45.0	102.0
一般食品			
日配	3,553,121	19.5	102.8
食品	3,539,827	19.4	103.1
菓子	1,164,342	6.4	106.8
酒	1,291,812	7.1	102.0
小計	9,549,104	52.4	103.3
その他	466,720	2.6	100.6
合計	18,209,928	100.0	102.6

(注) 1. 日配は、冷凍食品、漬物、麺類、練物、乳製品、豆腐等であります。

2. その他は、雑貨、煙草、商品券等であります。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備の異動】

当中間会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の 内容	予算金額 (千円)	即支払額 (千円)	資金調達 方法	着工予定年月	完成予定年月	完成後の 増加能力
東高円寺 (東京都杉並区)	店舗新設	80,000		自己資金	平成15年9月	平成15年9月	売場面積 460m <sup>2</sup>
新店 (東京都台東区)	店舗新設	300,000		自己資金	平成15年12月	平成16年1月	売場面積 未定

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	23,302,000
計	23,302,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成15年8月31日）	提出日現在発行数（株） （平成15年11月21日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,325,500	同左	日本証券業協会	-
計	6,325,500	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権は次のとおりであります。

平成14年5月23日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成15年8月31日）	提出日の前月末現在 （平成15年10月31日）
新株予約権の数（個）	2,273	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	227,300	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,780	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月1日 至 平成19年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,780 資本組入額 1,890	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新株予約権の行使時において、新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。</li> <li>2. 新株予約権数の一部につき、これを行わせることが出来る。ただし、1個未満の新株予約権数については、この限りではない。</li> <li>3. その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定する。</li> </ol>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

平成15年5月22日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成15年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年10月31日)
新株予約権の数(個)	1,200	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	120,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,800	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年6月1日 至平成19年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,800 資本組入額 1,400	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新株予約権の行使時において、新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。</li> <li>2. 新株予約権数の一部につき、これを行することが出来る。ただし、1個未満の新株予約権数については、この限りではない。</li> <li>3. その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定する。</li> </ol>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年3月1日～ 平成15年8月31日	-	6,325,500	-	1,515,150	-	1,950,724

## (4) 【大株主の状況】

平成15年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐藤 達雄	東京都世田谷区赤堤 5丁目5-11	2,440	38.6
石原坂 寿美江	東京都世田谷区赤堤 3丁目8-15	579	9.2
佐藤 由美	東京都世田谷区世田谷 2丁目4-2	546	8.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1丁目8-11	243	3.8
オオゼキ従業員持株会	東京都世田谷区松原 4丁目10-4株式会社オオゼキ内	180	2.8
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (常任代理人住所 東京都中央区日本橋兜町6-7)	143	2.3
佐藤 泰夫	東京都世田谷区世田谷 2丁目4-2	139	2.2
石原坂 多聞	東京都世田谷区赤堤 3丁目8-15	137	2.2
U F J 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目4-3	125	2.0
佐藤 晴美	東京都町田市小川 3丁目8-14	100	1.6
計		4,634	73.3

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、U F J 信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2. 上記のほか、当社は自己株式を500千株保有しております。

### (5) 【議決権の状況】

#### 【発行済株式】

平成15年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,825,500	58,255	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,325,500	-	-
総株主の議決権	-	58,255	-

#### 【自己株式等】

平成15年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オオゼキ	東京都世田谷区松原四丁目10番4号	500,000	-	500,000	7.9
計	-	500,000	-	500,000	7.9

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	2,590	2,850	2,820	3,200	3,400	3,300
最低(円)	2,210	2,250	2,650	2,710	2,860	2,980

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものです。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間会計期間末 (平成15年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,627,893		4,162,255		2,885,837	
2. 売掛金		16,505		20,194		15,625	
3. 有価証券		1,115,673		1,215,486		1,185,186	
4. たな卸資産		477,744		446,810		482,788	
5. 繰延税金資産		96,265		162,435		129,362	
6. その他		201,954		229,531		164,304	
7. 貸倒引当金		173		112		198	
流動資産合計		4,535,862	27.7	6,236,601	33.5	4,862,906	28.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1.						
(1) 建物	2.	3,456,110		3,181,817		3,321,795	
(2) 土地	2.	6,060,644		6,060,644		6,060,644	
(3) その他	2.	388,268		320,843		350,227	
有形固定資産合計		9,905,023	60.6	9,563,305	51.4	9,732,666	56.0
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		27,096		18,785		19,282	
(2) その他		4,551		2,747		2,747	
無形固定資産合計		31,647	0.2	21,533	0.1	22,030	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		613,056		815,004		844,055	
(2) 繰延税金資産		141,352		147,056		145,988	
(3) 長期差入保証金		1,071,271		1,770,406		1,728,480	
(4) その他		62,336		48,033		47,346	
(5) 貸倒引当金		157		55		113	
投資その他の資産 合計		1,887,858	11.5	2,780,444	15.0	2,765,756	15.9
固定資産合計		11,824,529	72.3	12,365,284	66.5	12,520,454	72.0
資産合計		16,360,391	100.0	18,601,886	100.0	17,383,360	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間会計期間末 (平成15年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		2,090,136		2,175,455		1,918,931	
2. 1年内返済予定長期借入金	2.	88,800		88,800		88,800	
3. 未払金		970,808		1,022,786		966,171	
4. 未払法人税等		743,271		845,904		953,282	
5. 未払消費税等	3.	106,009		131,062		134,540	
6. 未払費用		377,342		362,906		396,260	
7. 賞与引当金		165,000		205,500		135,000	
8. その他		195,864		220,122		144,865	
流動負債合計		4,737,232	29.0	5,052,538	27.2	4,737,851	27.3
固定負債							
1. 長期借入金	2.	256,000		167,200		211,600	
2. 退職給付引当金		120,613		138,729		130,211	
3. 役員退職慰労引当金		212,730		225,094		219,111	
4. その他		132,559		181,747		185,813	
固定負債合計		721,902	4.4	712,771	3.8	746,736	4.3
負債合計		5,459,134	33.4	5,765,309	31.0	5,484,587	31.6
<b>(資本の部)</b>							
資本金		1,515,150	9.3	1,515,150	8.2	1,515,150	8.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,950,724		1,950,724		1,950,724	
資本剰余金合計		1,950,724	11.9	1,950,724	10.5	1,950,724	11.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		53,464		53,464		53,464	
2. 任意積立金							
別途積立金		8,100,000		9,800,000		8,100,000	
3. 中間(当期)未処分利益		1,171,918		1,407,238		2,169,433	
利益剰余金合計		9,325,382	57.0	11,260,702	60.5	10,322,897	59.4
自己株式		1,890,000	11.6	1,890,000	10.2	1,890,000	10.9
資本合計		10,901,257	66.6	12,836,576	69.0	11,898,772	68.4
負債・資本合計		16,360,391	100.0	18,601,886	100.0	17,383,360	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			22,947,078	100.0		23,889,573	100.0		45,682,383	100.0
売上原価			17,567,496	76.6		18,235,453	76.4		34,719,567	76.0
売上総利益			5,379,582	23.4		5,654,120	23.6		10,962,816	24.0
不動産賃貸収入			248,745	1.1		283,048	1.2		519,197	1.2
営業総利益			5,628,328	24.5		5,937,169	24.8		11,482,013	25.2
販売費及び一般管理費			3,975,842	17.3		4,065,385	17.0		7,938,515	17.4
営業利益			1,652,485	7.2		1,871,783	7.8		3,543,498	7.8
営業外収益	1.		25,029	0.1		30,973	0.1		62,763	0.1
営業外費用	2.		10,161	0.0		4,946	0.0		15,033	0.0
経常利益			1,667,353	7.3		1,897,810	7.9		3,591,227	7.9
特別利益	3.		108	0.0		144	0.0		127	0.0
特別損失	4.		132	0.0		639	0.0		2,013	0.0
税引前中間(当期)純利益			1,667,329	7.3		1,897,316	7.9		3,589,341	7.9
法人税、住民税及び事業税		746,264				848,016			1,708,493	
法人税等調整額		40,811	787,076	3.5	34,141	813,874	3.4	3,079	1,711,572	3.8
中間(当期)純利益			880,253	3.8		1,083,441	4.5		1,877,768	4.1
前期繰越利益			291,664			323,796			291,664	
中間(当期)未処分利益			1,171,918			1,407,238			2,169,433	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書
		(自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	(自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	(自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前中間(当期) 純利益		1,667,329	1,897,316	3,589,341
減価償却費		219,918	194,347	445,920
無形固定資産償却費 その他投資及び繰延 資産償却費		16,137	10,258	32,748
貸倒引当金の減少額		108	144	127
賞与引当金の増加額		35,000	70,500	5,000
退職給付引当金の増 加額		4,149	8,517	13,747
役員退職慰労引当金 の増加(減少)額		78,557	5,982	72,176
受取利息及び受取配 当金		8,698	11,679	23,326
支払利息		4,502	3,287	8,250
有形固定資産除却損		132	-	1,498
有形固定資産売却損		-	39	515
ゴルフ会員権評価損		-	599	-
売上債権の増加額		3,215	4,568	2,336
たな卸資産の減少 (増加)額		46,377	35,978	51,421
前払費用の増加額		67,073	58,958	21,191
その他流動資産の増 加額		9,605	9,147	16,811
仕入債務の増加額		271,066	256,524	99,861
未払消費税等の増加 (減少)額		16,895	3,478	11,635
未払費用の増加(減 少)額		8,461	33,353	27,360
その他流動負債の増 加額		189,323	131,582	130,637
その他		401	1,232	4,311
小計		2,185,890	2,492,372	4,174,813

		前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		8,698	10,786	22,703
利息の支払額		4,383	3,243	8,231
法人税等の支払額		781,115	955,394	1,529,020
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,409,090	1,544,521	2,660,265
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		25,000	425,000	101,500
定期預金の払戻によ る収入		334,504	460,000	403,279
有価証券の取得によ る支出		613,390	300,000	944,055
有価証券の満期によ る収入		460,000	300,000	560,000
有価証券の売却によ る収入		-	1	-
有形固定資産の取得 による支出		187,251	24,911	239,298
無形固定資産の取得 による支出		3,027	5,120	5,319
貸付けによる支出		15,350	-	25,394
貸付金の回収による 収入		8,644	2,414	19,266
その他投資の取得に よる支出		126,066	51,680	796,977
その他投資の減少に よる収入		9,038	5,140	32,168
預り保証金の減少に よる支出		3,666	4,066	7,422
預り保証金の増加に よる収入		40,000	-	97,010
投資活動によるキャッ シュ・フロー		121,563	43,222	1,008,243

		前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入金の返済に よる支出		111,070	44,400	155,470
自己株式の取得によ る支出		1,890,000	-	1,890,000
配当金の支払額		157,593	145,318	157,955
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,158,663	189,718	2,203,425
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増加(減少)額		871,136	1,311,579	551,403
現金及び現金同等物の 期首残高		4,447,427	3,896,023	4,447,427
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,576,291	5,207,603	3,896,023

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品のうち生鮮食料品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>上記以外の商品 売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～39年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括で費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括で費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生すると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括費用で処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5.中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
<p>1. 貸借対照表</p> <p>当中間会計期間より「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第10号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。</p> <p>なお、資本準備金は資本剰余金の内訳科目として、利益準備金及び前中間会計期間においてその他の剰余金の内訳科目として表示していた任意積立金と中間未処分利益金は利益剰余金の内訳科目として表示しております。</p> <p>2. 自己株式</p> <p>中間財務諸表等規則の改正に伴い、「自己株式」は当中間会計期間より資本の部の末尾に控除項目として表示しております。なお、前中間会計期間末及び前事業年度末における自己株式はありません。</p>		<p>1. 貸借対照表</p> <p>当事業年度より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。なお、資本準備金は資本剰余金の内訳科目として、利益準備金及び前事業年度において、その他の剰余金の内訳科目として表示していた、任意積立金と当期末処分利益は利益剰余金の内訳科目として表示しております。</p> <p>2. 自己株式</p> <p>財務諸表等規則の改正に伴い、「自己株式」は当事業年度末より資本の部の末尾に控除項目として表示しております。なお前事業年度末における自己株式はありません。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>
<p>3.自己株式の取得に関する付随費用</p> <p>当中間会計期間より企業会計基準第1号(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日))を適用し、従来、自己株式の取得価額に含めて処理していた自己株式の取得に関する付随費用については、営業外費用に計上する方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>1.税効果会計</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、「法人事業における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取扱」(公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当中間会計期間末の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)には改正後の法定実効税率を用いております。この変更により、当中間期間の繰延税金資産の純額は5,446千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。</p>	<p>3.自己株式の取得に関する付随費用</p> <p>当事業年度より企業会計基準第1号(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日))を適用し、従来、自己株式の取得価額に含めて処理していた自己株式の取得費用については、営業外費用に計上する方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成14年8月31日)	当中間会計期間末 (平成15年8月31日)	前事業年度末 (平成15年2月28日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 3,010,217	1.有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 3,420,945	1.有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 3,227,337
2.担保提供資産 (担保に供している資産) (千円)	2.担保提供資産 (担保に供している資産) (千円)	2.担保提供資産 (担保に供している資産) (千円)
建物 1,369,739	建物 1,297,289	建物 1,332,422
土地 4,499,648	土地 4,499,648	土地 4,499,648
有形固定資産 その他 4,721	有形固定資産 その他 4,011	有形固定資産 その他 4,335
計 5,874,109	計 5,800,949	計 5,836,406
(上記に対応する債務) (千円)	(上記に対応する債務) (千円)	(上記に対応する債務) (千円)
長期借入金 344,800 (1年内返済予定長期借入金を含む)	長期借入金 256,000 (1年内返済予定長期借入金を含む)	長期借入金 300,400 (1年内返済予定長期借入金を含む)
3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	3.消費税等の取扱い 同左	3.

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1. 営業外収益の主要項目 (千円)	1. 営業外収益の主要項目 (千円)	1. 営業外収益の主要項目 (千円)
受取利息 684	受取利息 286	受取利息 1,022
有価証券利息 7,923	有価証券利息 11,312	有価証券利息 22,211
受取手数料 13,191	受取手数料 13,447	受取手数料 31,765
2. 営業外費用の主要項目 (千円)	2. 営業外費用の主要項目 (千円)	2. 営業外費用の主要項目 (千円)
支払利息 4,502	支払利息 3,287	支払利息 8,250
支払手数料 3,925		支払手数料 4,175
3. 特別利益の主要項目 (千円)	3. 特別利益の主要項目 (千円)	3. 特別利益の主要項目 (千円)
貸倒引当金戻入益 108	貸倒引当金戻入益 144	貸倒引当金戻入益 127
4. 特別損失の主要項目 (千円)	4. 特別損失の主要項目 (千円)	4. 特別損失の主要項目 (千円)
車両運搬具除却損 132	車両運搬具売却損 39	車両運搬具売却損 515
	ゴルフ会員権評価損 599	車両運搬具除却損 132
		工具器具備品除却損 1,365
5. 減価償却実施額 (千円)	5. 減価償却実施額 (千円)	5. 減価償却実施額 (千円)
有形固定資産 219,918	有形固定資産 194,347	有形固定資産 445,705
無形固定資産 11,858	無形固定資産 5,617	無形固定資産 23,976

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年8月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年2月28日現在)
現金及び預金勘定 2,627,893千円	現金及び預金勘定 4,162,255千円	現金及び預金勘定 2,885,837千円
有価証券勘定 1,115,673 "	有価証券勘定 1,215,486 "	有価証券勘定 1,185,186 "
小計 3,743,566 "	小計 5,377,741 "	小計 4,071,023 "
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 67,275 "	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 40,000 "	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 75,000 "
公社債投資信託 100,000 "	公社債投資信託 130,138 "	公社債投資信託 100,000 "
現金及び現金同等物 3,576,291 "	現金及び現金同等物 5,207,603 "	現金及び現金同等物 3,896,023 "

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>5,865</td> <td>5,180</td> <td>684</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,865</td> <td>5,180</td> <td>684</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	5,865	5,180	684	計	5,865	5,180	684	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>5,865</td> <td>5,865</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,865</td> <td>5,865</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	5,865	5,865	-	計	5,865	5,865	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>5,865</td> <td>5,767</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,865</td> <td>5,767</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	5,865	5,767	97	計	5,865	5,767	97
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他	5,865	5,180	684																																			
計	5,865	5,180	684																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他	5,865	5,865	-																																			
計	5,865	5,865	-																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他	5,865	5,767	97																																			
計	5,865	5,767	97																																			
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p>																																				
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>684千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>684 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	684千円	1年超	- "	計	684 "	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>- "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	- 千円	1年超	- "	計	- "	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>97 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	97 千円	1年超	- "	計	97 "																		
1年内	684千円																																					
1年超	- "																																					
計	684 "																																					
1年内	- 千円																																					
1年超	- "																																					
計	- "																																					
1年内	97 千円																																					
1年超	- "																																					
計	97 "																																					
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p>		<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p>																																				
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>586 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	586千円	減価償却費相当額	586 "	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	97千円	減価償却費相当額	97 "	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,173千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,173 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,173千円	減価償却費相当額	1,173 "																								
支払リース料	586千円																																					
減価償却費相当額	586 "																																					
支払リース料	97千円																																					
減価償却費相当額	97 "																																					
支払リース料	1,173千円																																					
減価償却費相当額	1,173 "																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																				

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

時価評価されていない主な有価証券の内容(平成14年8月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券	
その他	600,000千円
(2) その他有価証券	
非上場外国転換社債	13,056千円
その他	1,115,673千円

(当中間会計期間)

時価評価されていない主な有価証券の内容(平成15年8月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券	
日経リンクコーラブル債	800,000千円
第56回オリックス社債	30,138千円
(2) その他有価証券	
非上場外国転換社債	15,004千円
その他	1,185,347千円

(前事業年度)

時価評価されていない主な有価証券の内容(平成15年2月28日現在)

(1) 満期保有目的の債券	
日経リンクコーラブル債	800,000千円
第56回オリックス社債	30,207千円
(2) その他有価証券	
非上場外国転換社債	13,848千円
その他	1,185,186千円

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(当中間会計期間)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(前事業年度)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1株当たり純資産額(円)	1,871.30	2,203.52	2,042.53
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	144.95	185.98	315.58
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額につ いては、ストックオブ ション制度による自己株 式を保有しております が、権利行使期間が未到 来のため記載しておりま せん。	185.95  (追加情報) 前事業年度から「1株 当たり当期純利益に関す る会計基準」(企業会計 基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関す る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針 第4号)を適用しており ます。 なお、当中間会計期間 において前中間会計期間 と同様の方法によった場 合の1株当たり情報につ いては以下のとおりとな ります。 1株当たり純資産額 2,203.52円 1株当たり中間純利益 185.98円 なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益に ついては、ストックオブ ション制度による自己株 式を保有しております が、権利行使期間が未到 来のため記載しておりま せん。	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額につ いては希薄化効果を有し ている潜在株式が存在し ないため記載しておりま せん。  (追加情報) 当事業年度から「1株 当たり当期純利益に関す る会計基準」(企業会計 基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関す る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針 第4号)を適用しており ます。 なお、これによる影響 は軽微であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	-	1,083,441	1,877,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	-	1,083,441	1,877,768
期中平均株式数(株)	-	5,825,500	5,950,158
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	935.5	-
(うち新株予約権)	-	(935.5)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類 新株予約権の概要は「第4.提出会社の状況 1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」の記載のとおりであります。	新株予約権1種類 新株予約権の概要は「第4.提出会社の状況 1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）平成15年5月26日関東財務局長に提出。

### (2) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定(ストックオプションを目的とした新株予約権の発行)に基づく臨時報告書であります。平成15年5月29日  
関東財務局長に提出

### (3) 自己株式買付状況報告

（報告期間 自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日）	平成15年3月12日 関東財務局長に提出
（報告期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）	平成15年4月8日 関東財務局長に提出
（報告期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）	平成15年5月2日 関東財務局長に提出
（報告期間 自 平成15年5月1日 至 平成15年5月22日）	平成15年6月5日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 中間監査報告書

平成14年11月20日

株式会社 オオゼキ

代表取締役社長 石原坂 多聞 殿

### 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 濱吉 廣務 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 橋本 登志雄 印

関与社員 公認会計士 安田 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオゼキの平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社オオゼキの平成14年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成15年11月19日

株式会社 オオゼキ

代表取締役社長 石原坂 多聞 殿

### 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 濱吉 廣務 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 橋本 登志雄 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 安田 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオゼキの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社オオゼキの平成15年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。